

充分にないことと、上記の目的をより効果的・効率的に達成するために、ローカルコンサルタントを十分に活用する（ローカルコンサルタントの活用については後述する）。

- カイロ大都市圏では過去既に多くの調査が行われ、現在も幾つかのプロジェクトが進行しており、こうした中で本調査を適切に位置づけてゆくことが肝要である。特に都市計画面においては“マスタースキーム”調査（GOPP）、都市交通面においては“Second Urban Development Project”（世銀-カイロ州政府）との調整は重要である。

7-4 調査内容

7-4-1 調査の全体構成

- 調査の全体構成は図 7. 1に示される。調査フェーズは次の3段階に分けられる。

第1フェーズ：インセプションスタディ…（6ヵ月）

- 1) 国内準備作業
- 2) 短期計画のレビューと評価、優先プロジェクトの抽出
- 3) 補足交通調査の実施と現況交通分析
- 4) マスタースキームのレビューと都市開発フレームの整理、設定
- 5) レポート作成（インセプション、プロGRESS、インテリム）
- 6) 技術移転の実施（交通調査・データベースのまとめとマニュアル化・セミナーの実施）

第2フェーズ：交通マスタープランの作成…（6ヵ月）

- 1) 将来交通需要予測
- 2) 都市開発シナリオ代替案の評価
- 3) 交通整備戦略代替案の設定と評価
- 4) 交通マスタープランの作成
- 5) レポート作成（プロGRESS、インテリム）
- 6) 技術移転の実施（予測・計画方法論のまとめとマニュアル化・セミナーの実施）

第3フェーズ：実施計画の策定…（6ヵ月）

- 1) プロジェクトリストの作成
- 2) 主要プロジェクトのプレフィージビリティ調査
- 3) 実施プログラムの作成・提案
- 4) レポート作成（プロGRESS、ドラフトファイナル、ファイナル）
- 5) 技術移転の実施（プロジェクト評価・プログラミング手法のまとめとマニュアル化、セミナーの実施）

7-4-2 調査の内容と方法

A. フェーズI調査：インセプションスタディ

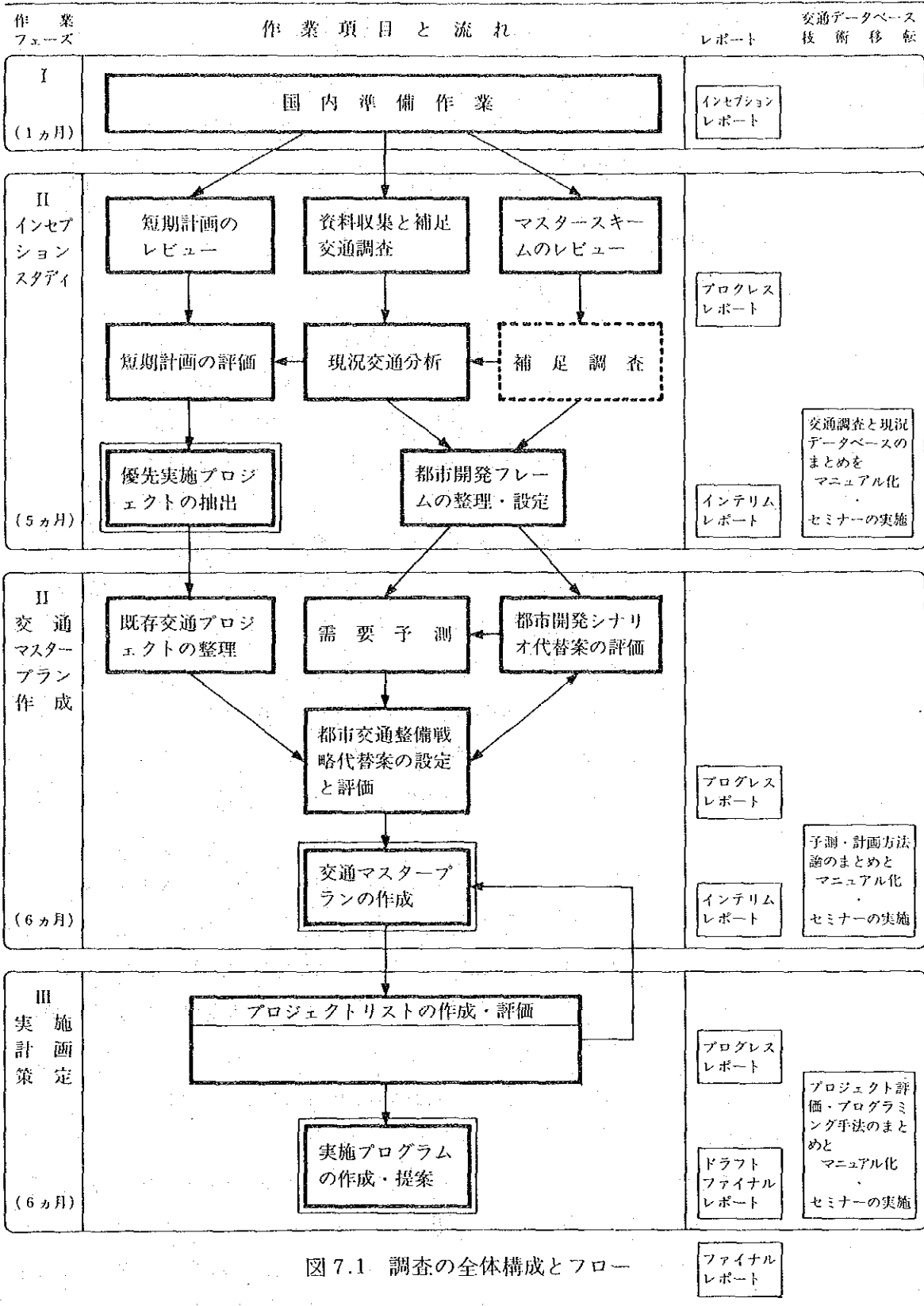


図 7.1 調査の全体構成とフロー

A.1 国内準備作業

- 1) カイロ大都市圏基礎情報の整理
- 2) 既存レポートのレビューと関連プロジェクトの整理
- 3) 現地調査スベックの確定
- 4) インセプション・レポートの作成

A.2 資料収集と補足交通調査の実施

- 1) 既存交通資料の収集に下記を含む。

- (イ) 社会, 経済指標
- (ロ) 地図, 土地利用, 地勢
- (ハ) 交通ネットワークと施設
- (ニ) 交通需要
- (ホ) 交通管理
- (ヘ) 組織・制度, 行財政
- (ト) 公共交通
- (チ) 過去の主要交通調査の詳細とデータ

- 2) 補足交通調査の実施は下記を含む。

- (イ) パーソントリップ調査: (詳細後述)
- (ロ) コードンライン調査: (詳細後述)
- (ハ) スクリーンライン調査: (詳細後述)
- (ニ) 公共交通利用特性調査: (詳細後述)
- (ホ) その他 (道路インベントリー, 走行速度, 駐車実態等既存資料を補完すべく適宜限定的に行うもの)

〈パーソントリップ調査〉

- 本調査でパーソントリップ調査を行うことは, 新たなデータベースに基づくプロジェクトの整理が大きな課題であることから不可欠であるが, 調査員の質, 調査環境を考えると統計的に意味のあるところまでサンプル数を増やすことは, 現実的とは思われない。考え方として下記が考えられる。

- (イ) 前回の市街地に対して1万世帯を抽出し, その後拡大した新市街地に対し適正規模の抽出を行う。1.5万世帯位。

- (ロ) 上記のサンプル数を, 最も問題の集積するCBDとその周辺地域に集中してとる。コードンラインを内側に引くことになる。

- 1~1.5万世帯のサンプル数で, パーソントリップの分布が推定できるゾーン数は20~30ゾーン程度と考えられる。即ちカイロ大都市圏の骨格体系を検討するには充分ではないが, 既存のデータベースよりはるかに信頼度の高いものが得られる。

〈コードンライン調査〉

- パーソン調査対象地域の外縁界と主要交通路との交点でコードンライン調査を行う。パーソン対象地域の範囲によって異なる。

〈スクリーンライン調査〉

- 過去の調査で行われたように南北はナイル河、東西は CBD 中央を横断する位置で充分であろう。

〈公共交通利用特性調査〉

- バス、ミニバス、鉄道、トラム、水上バス等について利用実態調査を行う。公共交通計画作成のためにはパーソントリップ調査を補完するものとして必要である。

A.3 現況交通分析

A.2.1)で述べた各項目について、補足調査の結果を用いながら現況の交通特性を分析する。加えて特に下記の点が明らかにされなければならない。

- (i) 輸送分担
- (ii) 現在 OD 表 (全日、ピーク時の人・車ベース)

A.4 短期計画のレビュー・評価

現在実施中の“Second Urban Development Project”を中心に既存交通プロジェクトのうち短期計画分について実施中のものも含め、下記の観点からレビューし評価を行う。

- プロジェクトの目的と効果
- プロジェクト実施方法と体制、実施上の諸問題
- 実施されていないプロジェクトの理由と問題

この過程でカイロ大都市圏での交通整備開発行政の実態を明らかにする。

A.5 優先実施プロジェクトの抽出

実施の遅れている優先プロジェクトを抽出し、その実施を促すために、プロジェクトの性格に応じた必要な対策を講じる。下記の作業を含む。

- (i) データの更新と再評価
- (ii) TOR (案) の作成

A.6 マスタースキームのレビューと都市開発フレームの整理・設定

将来のカイロ大都市圏の開発の方向を示す。最新かつ最も大規模な調査であり、政府内で十分なコンセンサスは得られていないが、本調査の枠組みに強く影響してくる。これをレビューする過程で関係者との議論を重ね、将来の開発フレームを設定する。

- (i) 将来社会・経済指標
- (ii) 計画人口と人口配置
- (iii) 将来土地利用

将来の開発フレームに合意の得られない時には代替案を設定する。

B. フェーズII調査：交通マスタープランの作成

B.1 将来都市開発シナリオ代替案の評価

将来のカイロ大都市圏の土地利用あるいは開発フレームに関して代替案のある時には、それぞれについて交通開発面から代替案を作成し、評価を行い、都市開発に対する提案を行う。

B.2 需要予測

(i) 予測方法の開発

(ii) 将来OD表の作成：(全日、ピーク時、人・車)

B.3 都市交通整備戦略代替案の設定と評価

中・長期的視点からカイロ大都市圏の将来の交通整備戦略の代替案を作成し、経済的、財政的側面から評価する。代替案は下記の諸点が明らかになるように設定する。

(i) 交通面からみた都市開発代替案の評価

(ii) 私的交通と公共交通の分担

(iii) 鉄道・軌道系交通と道路交通の役割り分担

(iv) 最適道路体系

(v) リングロードの役割り

(vi) メトロの延伸・拡充

(vii) 公共交通内の機関分担

(viii) 交通需要管理の方向(運賃制度、補助制度、エリアライセンシング等)

B.4 交通マスタープランの作成

B.3作業の結果、明らかになった交通整備の方向に基づいて具体的な計画を行う。この時、各分野内で更に代替案が出てきた時には適宜評価を加えながら最適案を見つけ出す。

交通マスタープランは、下記のアウットプットを含む。

(i) 全体交通体系

(ii) 道路整備計画

(iii) 交通管理計画

(iv) 鉄道、軌道系交通計画

(v) 公共交通再編・拡充計画

(vi) 組織・制度改善計画

(vii) 実施スケジュール

(viii) マスタープランのモニタリングの方法

以上のうち(i)~(viii)の作業は次のCの作業を経て確定される。

C. 実施計画の策定

C.1 プロジェクトリストの作成・評価

交通マスタープランを更に実施可能なプロジェクトまたはプロジェクト群に分解し、それぞれについて、より詳細な検討を加え技術的、経済的な側面から評価し、プライオリティをつける。具体的には下記の作業を含む。

- 1) プロジェクトリストの作成
- 2) 個別プロジェクトの詳細検討と事業費の概算
- 3) 経済評価とプライオリティ付け
- 4) 主要プロジェクトについては個別のプレフィージビリティレポートとしてまとめる。

C.2 実施プログラムの作成・提案

C.1をもとにエジプト政府が技術的・財政的に実施可能な実行計画としてこれをまとめる。実施プログラムは、長期的視点からマスタープランの目標年次までをカバーする期間にわたって行うと同時に、当面5ヵ年については、エジプト政府がプランを実現するため取るべき重要なアクションの全てについて提案を行う。具体的には下記を含む。

- 1) 5ヵ年詳細行動計画
- 2) 主要プロジェクトについての工事、設計・調査仕様（案）の作成
- 3) 財政計画
- 4) 計画改訂の方法
- 5) その他必要な提案

D. 技術移転の実施

○ 本調査を通じての技術移転がエジプト政府に望まれている。プロジェクト調査の中で本格的に行うことは無理であるが、調査の成果をよりよくエジプト政府に伝えるという点からも、下記の作業を通じた技術移転は十分に可能と思われる。

- 1) 作業プロセスのうち主要部分のマニュアル化
 - (イ) 交通調査の実施とデータ処理
 - (ロ) 交通需要予測と計画の方法論
 - (ハ) プロジェクト評価・プログラミングの方法
- 2) セミナーの実施
 - (イ) 上記1)を用い、主としてカウンターパートを対象としたもので月1～2回。
 - (ロ) 調査業務全体の成果を中心に、一般的な都市交通問題・計画の紹介を含んだもので、ステアリングコミティメンバーレベルを含む。全調査期間を通じて1～2回。

E. レポート作成

○ 作成すべきレポートは下記のものと考えられる。

- 1) インセプション・レポート：調査開始時
- 2) インテリムレポート：

- (イ) その1：インセプションスタディ完了時（6ヵ月後）
- (ロ) その2：交通マスタープラン作成時（12ヵ月後）
- 3) ドラフトファイナルレポート：全現地作業完了時（18ヵ月後）
- 4) プログレスレポート：
 - 各フェーズの中間時に1回ずつ程度
- 5) ファイナルレポート：エジプト政府コメント入手後

7-5 調査実施組織と必要な専門分野

- 調査団の構成に際しては調査業務の性質，調査対象地域の特色を考えると，現地の組織，要員を最大限に活用することが必要と思われる。官民における調達の可能性を以下に述べる。

1) エジプト政府：

- (イ) ステアリングコミティレベル：各省ともトップには有能な人材がおり，調査成果，技術的な討議，意志決定には問題ない。
- (ロ) カウンターパートレベル：各省とも最も不足している部分であり，日常業務を円滑に遂行し，技術移転を充分に行うために今後，更にエジプト政府と対策を練るべき点の1つである。
- (ハ) 補助員レベル：労働意欲，質からみて余り期待できない。

2) ローカルコンサルタント：

過去の国際機関，2国間協力プロジェクトを通じて，幾つかのローカルコンサルタントが育っている。

このうち EL-HAWARY & Associates 社は1970年の SOFRETU 調査以来，カイロ大都市国における主要調査の殆んどに参画しており，交通プロジェクトの歴史的経緯にも精通している。

3) 民間補助員：

交通調査，オフィス事務，運転手等の各種補助要員の調達は容易である。カイロ大学は有力な供給源であり，アメリカンスクール卒の実務経験を持った秘書，タイピストは英文報告書作成に充分活用できる。

- JICA 調査団のコンサルタント起用に際しては，現在ローカルコンサルタントを活用するという前提で次記程度と考えられる。

JICA コンサルタント		ローカルコンサル 関与する度合	カウンターパート の必要性
従事期間	専門分野 (人数)		
A. 長期	1) 総括 (1)	—	◎
	2) 交通計画 (1)	△	◎
	3) 公共交通計画 (1)	◎	○
	4) 道路計画・設計 (1)	△	○
	5) システム分析 (1)	△	—
	6) 交通経済/プロ ジェクト評価 (1)	△	○
	小計	6	
B. 短・中期	1) 都市計画 (1)	—	◎
	2) 交通調査 (1)	◎	○
	3) 交通管理計画 (1)	○	◎
	4) 鉄道計画 (1)	—	○
	5) 交通行政・制度 (1)	◎	◎
	6) 建築計画・設計 (1)	◎	—
	小計	6	
合計	12		

- ◎：特に強い
○：強い
△：弱い
—：なくてもよい

図 7. 2 必要な専門分野と人数

7-6 調査スケジュール (次ページ図 7. 3参照)

- 本調査はその性質上、主として現地作業によるのが適当と考えられる。全体を3つのフェーズに分け、それぞれが余り長期間にわたらず、かつその都度具体的なアウトプットが出るように考慮した。即ち主たるアウトプットは：

第1フェーズ (6ヵ月)：優先実施プロジェクト

第2フェーズ (6ヵ月)：交通マスタープラン

第3フェーズ (6ヵ月)：実施プログラムと全成果のまとめ

7-7 本格調査に向けての留意事項

- カイロ大都市圏交通計画調査のコンタクト・ミッションは、カイロ州側と今後の調査の基本的な方向付けについて合意することで、成功を納めた。しかしながら、エジプト側の希望する調査のスコープは、極めて多岐にわたり、また関連する各組織の調査に対する重点のおき方、期待するアウトプットも相当 diversify している。

以下では、今後予定される S/W Mission の TOR 作成に重要と思われるポイントを順不同で記す。

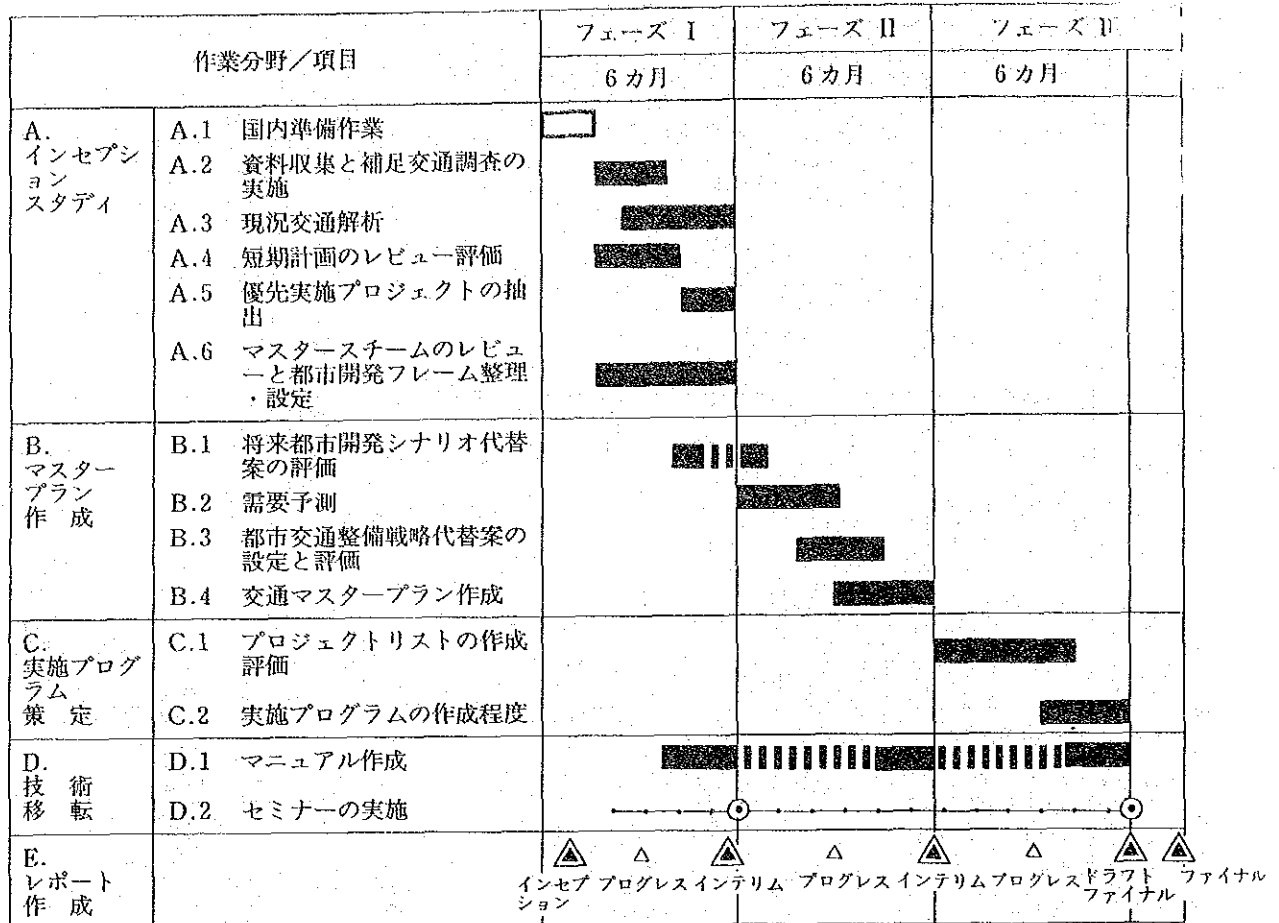


図 7. 3 調査スケジュール

1) 都市交通問題の絞り込み

カイロの都市交通問題の本質が何かという点は、今後の調査に待たねばならないが、先ずその点を見定めないと調査計画が組めない。最も重要と思われるのは次の三点である。

- (a) 自動車交通への依存からの公共交通への漸進的な比重の増大
- (b) 市街地の外延化に対応した自動車交通の都心部からの分散
- (c) 都心部における自動車交通流の改善及び駐車対策

これらの問題は交通の目的という側面から見れば、市街地の外延化を反映して「通勤通学交通」への対応が最も重要である。

2) 調査計画のための方法論

以上の点を念頭において、調査計画の方法としては次のような性格のものを採用すべきであろう。

- ① 上記(a)の点からパーソントリップベースの分析は不可欠であるが、全目的ベースでの分析よりは通勤通学ベースでの分析が重要である。場合によっては、通勤通学目的のパーソントリップ OD 表から全目的の OD 表を作るといったやり方も考慮すべきである。

- ② 上記(a)の点を、政策レベルで扱ってみることが必要である。即ち、ガソリン料金の高水準設定、地下鉄に対する cross-subsidization などである。こうしたレベルのスタディはあまり掘り下げず、しかも通常の交通計画の立案の流れとは切り離しておく必要がある。
- ③ 上記(b)の点については、増大する人口の受け入れをどの地域で行うか、即ち土地利用の計画が今後とも変動することが予想されるので、これに対応した方法論を採用する必要がある。場合によっては、土地利用の alternatives を交通面から粗く評価してみることも一方法である。
- ④ 交通流の改善については、それ自体をこの調査計画で行わず、別の調査に委ねるべきである。しかしながら、交通流の改善を行うとどの程度の効果がありそうかは示す必要がある。

3) 調査計画の全体の姿

エジプト側はデータ収集、計画策定から F/S 調査に至る一連の調査を、あまり長くない(2年)期間内で行うことを求めている。特に F/S をどの程度含むかで調査規模も困難性も変わるが、一方 F/S のでき映え及び事後の借款へのつながり方が、エジプト側の本調査計画全体の評価を左右することになることは必要である。

したがって交通計画調査のパッケージの中で行う F/S 調査が何であるかを、S/W Mission で確定すべきであり、Minutes の第2の(iv)a及びb)当りからより具体的な project を拾い上げることが適当と思われる。なお、交通計画調査の結論の中には、更に別の F/S 調査の提案が含まれるべきであるし、場合によっては別途の調査(例えば、Public Transport Policy Study といったもの)が提案されてもよい。このことは本調査計画に数多くのエジプト側の組織が絡んでいることを考えると重要である。

4) データベース作成のスケール等

エジプト側と合意した Minutes の第2の(v)にある調査の規模について、最も controverisial なものは home-interview survey であるが、前回の調査規模が1万世帯抽出であったので、『前回の市街地に対して1万世帯を抽出し、その後拡大した新市街地に対し、適正規模の抽出』を行うことが妥当であろう。この「1万世帯」という数字は統計的にみて全く不足であるが調査員の予想される質などを考えると、この数字を高くすることの意味も questionable であろう。ただし、その後の拡大市街地に対応する抽出は、そうした市街地の居住者の通勤行動が今後の市街地の拡大の交通に及ぼす影響を考える上から極めて重要であり、むしろ旧市街地より高い抽出とすべきであろう。

日本側からのコンサルタントは、少なくともデータベースの作成は現地において完了すべきである。また、前回調査がカイロ大学の協力で行われていることから、S/W Mission はカイロ大学とも接触し、その協力を仰ぐべきである。

5) レポーティング等

今計画調査については、相当の既存のレポートがあるため、それらのレビューが当初段階で行い得るし、また行うべき仕事である。したがって、例えば progress report の段階では、そうしたレビューの結果と合わせて、交通計画の課題の整理の第一段階をレポートすることが可能であり、またエジプト側もそうしたことを希望するものと思われる。したがって、上記の3の全体の組み立てに合わせた、通常よりも早め早めのレポーティングを考慮すべきであろう。

また、S/W 段階では調査項目に合わせた Man-Month の大まかな把握と、それを日本で行うかまたは on-field で行うかの別も大まかに明らかにすることが望ましい。

6) その他

今般、エジプト側と合意した Minutes にある研修については、できる限りエジプト側の要望に沿うことが適当であろう。特にセミナーについては『カイロの現状は昭和30年代後半の東京の状態によく似ている (井上団長)』ことも考慮して、日本の大都市における経験を中心に、実施してゆくことも有意義であると考え。

なお、S/W Mission の段階では、この調査計画の具体的な実施に向けて、Minutes のサインはカイロ州のみでなく、中央政府によっても co-sign されるべきであり、この点注意を要する。

(以上の留意事項は、コンタクト・ミッション帰国後のコメントであり、これを考慮し、S/W 原案が作成された。)

資 料

1. Scope of Work (S/W)
2. Minutes of Meetings (事前調査団)
3. Minutes of Meetings (コンタクト・ミッション)
4. エジプト側の要請書
5. S/W 案
6. エジプト側関係機関リスト及び面会者リスト

1. Scope of Work (S/W)

SCOPE OF WORK
FOR
GREATER CAIRO REGION
TRANSPORTATION MASTERPLAN STUDY
IN
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT
AGREED UPON
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
CAIRO GOVERNORATE

Cairo, January 12, 1987

A. Hashimoto

Mr. Akihiko HASHIMOTO
Resident Representative
in Egypt,
The Japan International
Cooperation Agency (JICA)

Salah G. Sherazi

Eng. Salah Sherazi,
Governor's Advisor for
Transport Affairs,
Cairo Governorate

S. Fayoumi

Witnessed by
Mr. Saad Bayoumi,
Undersecretary,
Ministry of Planning and
International Cooperation

I. INTRODUCTION

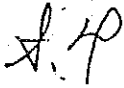
In response to the official request of the Government of the Arab Republic of Egypt, the Government of Japan decided to conduct the Greater Cairo Region Transportation Masterplan Study in the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "the Study") within the framework of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Egypt signed on June 15th, 1983.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Egypt.

Cairo Governorate (hereinafter referred to as "Governorate") shall act as the counterpart agency to the Japanese study mission and also as the coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the Study.

The present document sets forth the Scope of Work for the Study.







II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The principal objective of the Study is to formulate a comprehensive urban transport masterplan in the Greater Cairo Region for the period up to the year of 2000

The specific objectives are as follows;

- 1) To update urban transport data base through conduct of necessary supplementary transport surveys,
- 2) To recommend immediate actions, if necessary, through review and assessment of on-going and planned projects/proposals,
- 3) To formulate a long-term and comprehensive urban transport masterplan,
- 4) To prepare urban transport investment programs, not only for short-term but also for mid-term and long-term,
- 5) To transfer relevant technologies to Egyptian counterpart personnel in the course of the Study.

Sc
A.P.

17

III. SCOPE OF THE STUDY

1. STUDY AREA

The main study area for the Study is essentially the area covered by the strategy plan developed within "Greater Cairo Region Long Range Urban Development Scheme" (General Organization for Physical Planning, Ministry of Development, 1983).

Besides the main study area defined above, the area surrounding the Greater Cairo Region, where new settlements are planned, is included as the sub study area, in order to consider the transportation demand to/from the existing and planned satellite cities around the Greater Cairo Region.

2. STUDY FRAMEWORK

The Study comprises three (3) phases:

Phase 1: Survey, Analysis and Assessment of Urban Transport Issues

The Study in this phase shall include a review of existing studies and data base, conduct of supplementary transport surveys, analysis of transport problems and assessment of short-term pending projects/proposals to specifically define the planning issues.

Recommendation of priority projects for immediate action, if necessary, shall also be included, based on such assessment.

Phase 2: Formulation of Urban Transport Masterplan

This phase shall formulate a long-term, comprehensive urban transport masterplan in conformity with the overall urban development policy. Assessment of alternative urban development scenarios, forecast of future transport demand, formulation and assessment of alternative urban transportation plans shall also be made.

Phase 3: Formulation of Investment Program

This phase shall prepare an investment program which includes relevant information on the proposed projects/actions such as financial requirement, priority ranking, implementation schedule, responsibilities of relevant agencies, etc. Pre-feasibility studies on the selected priority projects shall also be included.

SC
A.P.

74

3. ITEM OF THE STUDY

3.1. PHASE 1 Survey, Analysis and Assessment of Urban Transport Issues

3.1.1. Collection of Relevant Data and Information, and their Assessment

- a) Socio-economic parameters
- b) Employment
- c) Maps and land-use information
- d) Transport network and facilities
- e) Transport demand
- f) Public transport
- g) Traffic management
- h) Administrative and institutional set-up
- i) Other related information

3.1.2. Review and Assessment of Existing Transport Studies

Existing transport and urban development studies as well as urban transport survey results, relevant to the Study, shall be reviewed and assessed. The following studies, among others, shall be particularly examined.

- a) "Greater Cairo Region Long Range Urban Development Scheme-Master Scheme" February 1983, General Organization for Physical Planning, Ministry of Development
- b) "Second Urban Development Project - CBD Components" November 1985, Cairo Governorate
- c) "Greater Cairo Transportation Planning Study" May 1973, Ministry of Transport
- d) "Cairo Urban Transport Project - Transport Planning Aids and Methods" February 1983, Cairo University

3.1.3. Review of "Master Scheme" and Determination of Future Urban Development Framework

The 1983 Master Scheme shall be reviewed to such an extent as required to determine the overall future urban development framework, on which the long-term and comprehensive urban transportation masterplan shall be based.

3.1.4. Conduct of Supplementary Transport Surveys

Based on the full assessment of available data base and planning requirements, the following transport surveys will be conducted to update urban transport data base.

[Handwritten signature]
A.P.

17-

- a) Home interview survey
- b) Cordonline survey
- c) Screenline survey
- d) Public transport passenger survey
- e) CBD parking survey
- f) Hourly, daily and monthly traffic count by modes at several survey locations
- g) Traffic count on pedestrians, cycles and slow moving vehicles at several survey locations
- h) Other surveys such as road inventory and travel speed

3.1.5. Analysis of Existing Transport Condition

3.1.6. Review and Assessment of Short-term Transport Projects/Proposals

3.1.7. Identification and Recommendation of Priority Projects

Short-term priority projects shall be identified among on-going and planned urban transport projects/proposals. Immediate actions, if necessary, shall be recommended.

slm
A.P.

F.P.

3.2. PHASE 2 Formulation of Urban Transport Masterplan

3.2.1 Preparation and Assessment of Urban Development Scenarios

Within future urban development framework, alternative development scenarios including population and employment distribution shall be developed and assessed from urban transport point of view. Appropriate level of analysis shall be undertaken on the strategic land-use and alternative network requirements at city-scale of movement and infrastructural systems.

3.2.2. Development of Methodologies and Forecast of Transport Demand

- a) Methodologies on demand forecast and analysis/evaluation of alternative land-use/transport strategies.
- b) Car ownership
- c) Future OD tables
- d) Others

3.2.3. Evaluation of Alternative Strategies for Transport Development

- a) Modal-split between public and private transport
- b) Functional split between rail and road transport
- c) Road network configuration including Ring Road
- d) Extension/expansion of Metro system
- e) Sub modal-split among different public transport modes
- f) Demand control and pricing measures

3.2.4. Formulation and Recommendation of Urban Transport Masterplan

- a) Policy framework for urban transportation
- b) Overall transport network
- c) Road development
- d) Road traffic management
- e) Rail transport development
- f) Public transport improvement
- g) Others

3.2.5. Assessment and Recommendations on Institutional Responsibilities to Implement the Urban Transport Masterplan

Handwritten signature
A.P.

Handwritten initials
FP

3.3 PHASE 3 Formulation of Investment Program

3.3.1. Preparation of Projects List and Assessment of Projects

- a) Preparation of projects list, including preparation of preliminary plan and cost estimates
- b) Economic assessment and priority ranking

3.3.2. Formulation of Investment Program

With reference to the Government of Egypt Five Year Plan (1987 - 1992), the following shall be formulated;

- a) Mid-term and long-term investment program including project description, financial requirements, implementation schedule, interaction with other projects
- b) Five (5) year action program including details of projects and actions to be initiated.
- c) Financial plan
- d) Recommendations

3.4. CONCLUSIONS AND RECOMMENDATIONS

Conclusions and recommendations covering Phase 1-3 shall be presented including the following;

- a) Methodologies for monitoring and updating of the program
- b) Draft Terms of Reference for selected priority projects
- c) Necessary improvement for fiscal and institutional systems

sc
H.P.

ep

IV. SCHEDULE OF THE STUDY

The whole study will be carried out in accordance with the attached tentative schedule. (See Appendix)

V. REPORT

JICA shall prepare and submit following reports in English to the Government of Egypt.

1. Inception Report Thirty (30) copies at the beginning of the Study in Egypt
2. Progress Report (I) Thirty (30) copies within six (6) months after the beginning of the Study, incorporating recommendations on urban development framework and short-term priority projects
3. Progress Report (II) Thirty (30) copies within eleven (11) months after the beginning of the Study, incorporating the result of the Study in Phase 1
4. Interim Report Thirty (30) copies within fifteen (15) months after the beginning of the Study, incorporating the result of the Study in Phase 2
5. Draft Final Report Fifty (50) copies within twenty-one (21) months after the beginning of the Study, incorporating whole Study results, conclusions and recommendations

Governorate shall provide JICA with its comments on the Draft Final Report through JICA Egypt Office within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

6. Final Report Fifty (50) copies within two (2) months after the receipt of the comments on the Draft Final Report

[Handwritten signature]
[Handwritten initials]

[Handwritten mark]

VI UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF EGYPT

1. Within the framework of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt signed on June 15th, 1983, (hereinafter referred to as the Agreement), the Government of the Arab Republic of Egypt shall take necessary measures to the Japanese Study Mission (hereinafter referred to as "the Mission") as follows:

- (1) To permit the members of the Mission to enter, leave and sojourn in the Arab Republic of Egypt for the duration of their assignment therein, and exempt them from consular fees, (the Agreement Article V 2.(a))
- (2) To exempt the members of the Mission from consular fees, customs duties, internal taxes and other charges of a similar nature as well as from the requirement of obtaining import licences and certificate of foreign exchange coverage to be imposed in the Arab Republic of Egypt in respect of the equipment, machinery and materials which they carry with them for the performance of their duties, provided that these equipment, machinery and materials are registered with the authority concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt at their initial delivery in the Arab Republic of Egypt.
Such equipment, machinery and materials will remain the property of the Government of Japan unless otherwise agreed upon, (the Agreement Article VII. 4)
- (3) To exempt the members of the Mission from income taxes and other fiscal charges payable under the legislation of the Arab Republic of Egypt in respect of any emoluments or allowances remitted to them from overseas, (the Agreement Article V.1.(1).(a))
- (4) To bear claims, if any arises, against the members of the Mission resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties except when the two Governments agree that such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Mission. (the Agreement Article VI.)

sc
A.P.

sp

2. To facilitate smooth conduct of the Study, Governorate shall take necessary measures in cooperation with other relevant organizations :
 - (1) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study within the laws and regulations in force in the Arab Republic of Egypt.
 - (2) To secure permission for the Mission to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Egypt to Japan, within the laws and regulations in force in the Arab Republic of Egypt.
 - (3) To provide the medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Mission.
 - (4) To ensure the safety of the members of the Mission when and as it is required in the course of the Study
3. Governorate shall, at its own expense, provide the Mission with the followings :
 - (1) Available data and information necessary and related to the Study.
 - (2) Counterpart personnel and supporting staff necessary for the Study.
 - (3) Office space with necessary equipment in Governorate
 - (4) Credentials or identification cards

VII UNDERTAKINGS OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expenses, the Mission to Egypt.
2. To pursue technology transfer to the Egyptian counterpart personnel in the course of the Study

VIII. CONSULTATION

JICA and the Government of Egypt shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

APPENDIX

Tentative Schedule

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
WORK IN EGYPT																								
WORK IN JAPAN																								
REPORT SUBMISSION																								

2. Minutes of Meetings (事前調査団)

MINUTES OF MEETINGS

ON

SCOPE OF WORK

FOR

GREATER CAIRO REGION

TRANSPORTATION MASTERPLAN STUDY

IN

THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

AGREED UPON

THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

AND

CAIRO GOVERNORATE

Cairo, January 12, 1987

A. Hashimoto

Mr. Akihiko HASHIMOTO
Resident Representative
in Egypt,
The Japan International
Cooperation Agency (JICA)

Salah El Sherazi

Eng. Salah Sherazi,
Governor's Advisor for
Transport Affairs,
Cairo Governorate

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), at the official request of the Government of the Arab Republic of Egypt, dispatched a Preliminary Survey Mission (hereinafter referred to as "the Mission") headed by Mr. Takashi YAJIMA from October 1st to 10th, 1986, to determine the Scope of Work for the Greater Cairo Region Transportation Masterplan Study (hereinafter referred to as the "the Study").

The Mission had a series of discussions with Cairo Governorate, Ministry of Planning and International Cooperation, Ministry of Development and New Communities and Ministry of Transport, and agreed on the Scope of Work for the Study with Cairo Governorate.

This document sets forth the main points of discussions

1. Regarding the supplementary surveys (III.3.1.4 of the agreed Scope of Work), both sides agreed on the following;
 - a) Home Interview Survey
Sample size shall be some 15,000 households in total, with reference to the sample size of 1973 study, which was some 10,000 households for smaller urban area in early 1970's.
 - b) Cordonline and Screenline Surveys
Sample size shall be some 20 percent, considering the above 1-a).
2. Both sides agreed that computer programs to be used in the Study shall be compatible with the micro computer system that Governorate is in the process of completing.
3. Both sides agreed that Governorate will assign two full-time and some additional part-time technical counterpart personnel for the Study.
4. For smooth and efficient implementation of the Study, both sides reconfirmed that Governorate shall organize Steering Committee and Technical Counterpart Team as set forth in the Minutes of Meetings dated April 15th, 1986, in consultation with other governmental organizations concerned.

sh
H. H.

2

5. Governorate strongly requested the Study be started at the earliest possible time.
The Mission promised to convey the request to the Government of Japan and also expressed the view that the Study is expected to be commenced by January 1987.
6. From the point of ensuring substance, effectiveness and quality of the Study, Governorate strongly requested to engage sufficient amount of highly-qualified expertise, indicating its tentative estimate of 250 man-month required for the Study.
The Mission confirmed the conveyance of the above request to the Government of Japan, responsible to determine the subject matter in the light of budget limitation.
7. In order to expedite preparation on required logistics for the Study in Egypt, Governorate requested early receipt of necessary information on consultant service to be engaged in the Study, immediately after consultancy contract is effected.
The Mission views that such information may well ensure smooth launch of the Study, and assured to convey the above request to the Government of Japan.
8. Cairo Governorate requested to provide a Japanese expert who would render advisory services and would train Egyptian counterparts in order to assist the conduct and monitoring of the Study.
The Mission promised to convey the above request to the Government of Japan.
9. The Ministry of Transport requested the Mission to extend a technical cooperation in order to strengthen training and educational activities of the newly established National Transport Institute.
10. In reference to VI, 2, (2), of the Scope of Work and with the consideration of availing permitted data and documents to a Third Party, the executing Egyptian authority will designate the confidentiality of such data and documents, if necessary.

JICA Egypt Office and Cairo Governorate discussed the above and came to a conclusion that there shall not be any data and documents which need confidentiality.

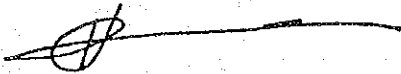
[Handwritten signature]
A. P.

[Handwritten mark]

3. Minutes of Meetings (コンタクト・ミッション)

MINUTES OF MEETINGS
ON
THE GREATER CAIRO REGION TRANSPORTATION
MASTER PLAN STUDY
BETWEEN
JAPANESE CONTACT MISSION
AND
CAIRO GOVERNORATE

Cairo, April 15, 1986



Prof. Takashi INOUYE

Team Leader,
Japanese Contact Mission,
Japan International Cooperation
Agency



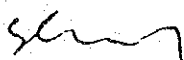
Eng. Salah SHERAZY

Governor's Advisor for
Transport Affairs,
Cairo Governorate

1. The Japan International Cooperation Agency (JICA), at the official request of the Government of the Arab Republic of Egypt, dispatched a contact mission (hereinafter referred to as "the Mission"), for the Greater Cairo Region Transportation Master Plan Study (hereinafter referred to as "the Study") headed by Prof. Takashi INOUE, from April 5 to April 19, 1986.

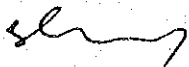
The Mission had a series of discussions with Cairo Governorate, Ministry of International Cooperation, Ministry of development and New Communities, Ministry of Transport and other authorities concerned. Field surveys in/around Greater Cairo Region were also conducted. This document sets forth the main issues discussed during the above period.

2. In view of the critical traffic/transport situation in Greater Cairo Region, Cairo Governorate has emphasized to which the Mission agreed that there is a strong need and importance of conducting the Study at the earliest possible time with due consideration of the following aspects to be properly incorporated in the Scope of Work:
 - i) The Study should cover the comprehensive aspects of urban transportation not only from short-term viewpoint but also from mid-term and long-term viewpoints.
 - ii) The Study Area should conform with that defined in 1983 Master Scheme.
 - iii) The Study should include the following:
 - a) Review of 1983 Master Scheme to such an extent as required to prepare transport master plan which will supplement the Master Scheme (mainly land use plan).
 - b) Review of current transportation policies to provide the Study with the proper planning directions. Particularly emphasis should be given to the adequate inter-modal coordination between private and public modes.
 - c) Review and assessment of all on-going as well as planned activities relating to the improvement of urban transportation in Greater Cairo Region.
 - d) Preparation of activity programs over 15 years wherein the projects and necessary actions are identified including the proposals for necessary feasibility studies for the priority projects.



- iv) The Study should look into all important aspects of urban transportation of Greater Cairo Region, for example:
 - a) Restructuring and strengthening of public transportation system in conjunction with the completion of on-going and planned Metro network.
 - b) Expansion and improvement of urban road network including particularly the sections of the planned Outer Ring Road and its associated urban development.
 - c) Further improvement of traffic management for the CBD areas.
 - d) Provisions for parking facilities and necessary regulations.
 - e) Proposals on necessary improvements for fiscal and institutional systems.
- v) With regard to the traffic data base, it was agreed that large-scale traffic surveys need not be conducted. However, necessary supplemental surveys shall be conducted based on the full assessment of the existing survey results. Supplemental surveys include, but not limited to, the following: a limited home interview survey, screenline and cordonline surveys, traffic count at major road sections, certain public transportation surveys etc.
- 3. With regard to the preparation of the maps, Cairo Governorate stressed the Mission of the need to update them for the study area. The Mission felt that the complete update of the whole study area would not be required to meet the objectives at this particular stage of the Study.
- 4. The both sides reached the understanding that Cairo Governorate would act as counterpart organization of the Study, and also as principal coordinating body in relation with other governmental organizations concerned for smooth and efficient implementation of the successive stages of the whole Study.

Particularly the Mission requested and Cairo Governorate agreed to organize Steering Committee and Technical Counterpart Team in consultation with other governmental organizations concerned. Steering Committee should, at least, be composed of relevant officials from Cairo Governorate, Giza Governorate, Kalubia Governorate, Transport Planning Authority of Ministry of

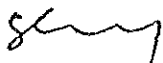


Transport, General Organization for Physical Planning of Ministry of Development and New Communities, Ministry of Interior, Cairo Transport Authority, Egyptian Railroad Authority and Heliopolis Metro Company of Ministry of Housing and Construction. Technical Counterpart Team, to be formed under Steering Committee, should be composed of relevant planners and engineers from the member organizations of Steering Committee.

5. With regard to technology transfer, Cairo Governorate stressed the need of conducting relevant technology transfer measures to a maximum extent, which include:
 - a) On-the-job training, and
 - b) In-house seminars

The Mission confirmed the conveyance of the above request to the Government of Japan.

6. Preliminary Survey Mission, though subject to the approval of the Government of Japan, will be sent around August to further discuss and determine the scope of work of the Study.
7. It was agreed that Cairo Governorate shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other relevant organizations:
 - a) Available data and information related to the Study
 - b) Counterpart personnel
 - c) Suitable office space with necessary equipment
 - d) Identification cards for the Team members
 - e) To facilitate transportation necessary for the implementation of the Study
8. The Mission requested Cairo Governorate to inform the Central Government of that the exercise of the undertakings listed in Annex should be assured prior to concluding the Scope of Work of the Study.



Annex. Undertakings of the Government of the Arab Republic of Egypt (draft)

1. In accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt shall accord privileges, immunities and other benefits of the Japanese Study Team and, through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth implementation of the Study.
2. With the cooperation of other relevant organizations, Cairo Governorate shall make following necessary arrangements:
 - (a) To ensure the security of Japanese Study Team
 - (b) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Egypt for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements.
 - (c) To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Egypt for the implementation of the Study.
 - (d) To exempt the members of the Team from income taxes and other charges of any kind imposed on in connection with the implementation of the Study.
 - (e) To provide the necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilities of fund introduced in Egypt from Japan in connection with the implementation of the Study.
 - (f) To provide medical services as needed and its expenses will be chargeable on the members of the Team.
 - (g) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
 - (h) To secure permission to take all data and documents related to the Study out of Egypt to Japan by the Team.
3. The Government of the Arab Republic of Egypt shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Japanese members of the Team.

